



市民創世会
大門 嘉和 議員

文化講座を中心に公共施設使用料の改定と減免規程の見直しについて

問 新たな使用料体系と減免規定の見直しについて

答 公共施設使用料は午前・午後・夜間の3区分を、改正後は昼間・夜間の2区分とし1時間単位とする。空調は使用した場合のみ基本使用料の2割分加算。減免規定の見直しは原則免除とはせず、基本使用料の2割負担とする。(注：一部免除団体あり)

問 地区体育館の部分使用について条例に明記すべきでは

答 市民体育館を部分的に使用する場合の使用料は、算定方式を明確にする意味から関係条例の整備を年度内に対応する。

問 文化講座の年間使用料の概算は

答 ①地区体育館全面を週1回、昼間2時間使用21,600円 ②大ホール(200㎡~400㎡、半年空調)を週1回、昼間2時間使用24,300円。③会議室(30㎡~100㎡、半年空調)週1回、昼間2時間使用5,400円。となる(概算見積)。

特急存続運動と新幹線開業後の交通インフラ整備について

問 沿線市町の足並みが揃ってない現状で今後の特急存続運動への取組は

答 市長 沿線市町の温度差を埋めるのは非常に困難な状況にある。しかし、大阪までのフル規格開業までは「サンダーバード」の福井までの運行を要望していく。ただ、「しらさぎ」の存続は非常に厳しい。一方、杉本知事が特急存続に理解を示している点は追い風になる。

問 特急並みの快速電車の実現性は

答 厳しいが実現できるよう努力する。

問 サンドーム近辺の新駅の設置についての展望は

答 県に要望することに向けて、その効果、実現性、諸課題等を整理していく。

問 鯖江インターチェンジ近辺に市営駐車場を整備すべきでは

答 高速バスターミナルとしての機能向上に向けた駐車場の整備は重要な課題の一つ。今後、設置場所等についての調査検討を行う。

提案 福武線の南越駅までの延伸と西鯖江駅のふれあい広場への移設を提案した。



公明党
奥村 義則 議員

予防と健診で健康長寿社会の構築を

問 高齢者に対する肺炎球菌感染予防ワクチンの定期接種は、平成26年度から5年間の経過措置とし推進がされてきた。しかし、全国的に接種率が低く、本市においても40%以下(平成26年度は41.5%)の率で推移している。国は健康長寿社会構築のため、未接種者と新たに65歳になる方を対象に今年度から5年間、定期接種の延長を決定。接種率向上に向け市はどう取り組むのか。また、最初の5年間における未接種者への通知は2回目となり、新たに65歳になる方に対する通知は1回となる。通知に対する公平性の観点についての市の所見は。

答 対象者の中には、接種を忘れてたり接種券の紛失の場合も考えられる。高齢者の集い等を活用し、繰り返し周知啓発していきたい。今年度から封書で個人通知をしており、接種していただけるようなチラシの同封で接種率向上を図りたい。また、新たに65歳になる対象者への案内回数の公平性の観点については、当該年度の65歳のみ接種者には当該年度内に再通知を実施していきたい。

問 生涯の内におよそ二人に一人はがんにかかると言われている。国では1980年以降、死因の第一位はがんであり、その中でも死亡者、死亡率の一番高い部位は肺である。がん予防は健診による早期発見が重要であり、肺がんの場合、早期発見できれば、5年生存率は80%を超える。そこで健診率向上にむけ、特定健診からのオプトアウト方式で健診率向上を図っては。

答 現在、市はオプトイン方式を採用。提案のオプトアウト方式は、受けたくないがん検診を選択してもらい、検診申し込みを回収する方法は受診率向上に繋がりがやすいと言われているが、現在の健診システムの改修が必要でコスト面、事務作業の増加が予想され、現在の導入は困難であると考えている。

意見 システム更新時には、検討することを要望した。

そのほかの質問

通学路の点検について